

はじめに

山 泰幸*

本特集は、2016年1月30日（土）に関西学院大学にて開催された日中韓・国際学術シンポジウム「巨大災害からの復興～東アジアの新たな協働を考える」（主催：関西学院大学災害復興制度研究所、共催：科研「南海トラフの巨大想定と地域破壊——生存と生活のジレンマを克服する事前復興の調査」）での報告内容を原稿化し、収録したものである。

シンポジウムの午前の部では、災害復興制度研究所の岡田憲夫所長（現・顧問）の特別講演「持続的な地域復興のためのまちづくりへの挑戦」があり、続いて研究所の研究・活動の報告として、山中茂樹顧問「災害復興と原発避難」、野呂雅之主任研究員・教授「南海トラフ巨大地震想定被災地の自治体調査」、松田曜子研究員・准教授（現、長岡技術科学大学准教授）「コミュニケーション・サーベイにおける専門家の役割～東日本大震災における広域避難者自助団体が行う調査事例」、金太宇リサーチ・アシスタント「災害廃棄物における環境社会的アプローチ」の4本の報告があった。

午後の部では、中国・韓国の研究者3人のほか、本研究所と連携協定を結んでいる東北学院大学の研究者から計4本の報告があった。まず、郭連友・中国北京外国語大学北京日本学研究中心副センター長の報告「中国における東日本大震災の報道」では、東日本大震災発生時に、中国のテレビ局 CCTV にて NHK のニュースの生放送を同時通訳した自身の貴重な経験に始まり、震

災報道が中国における日本のイメージに大きな変化を与えたことが指摘された。次に、郭基煥・東北学院大学経済学部教授・同大学多文化共生・国際交流部門長の報告「巨大災害とナショナリズム」では、災害時には社会的に脆弱な人々が被害を受けやすく、さらに巨大災害時にはナショナリズムが高揚し、しばしば在日外国人など周縁的な人々が排除される点などの災害の負の側面をとらえるとともに、その一方で、災害時には格差や差別を超えた人間的なつながりが立ち現れることを指摘し、その可能性を模索した。

続いて、金暎根・韓国高麗大学 GLOBAL 日本研究院社会災難安全センター長の報告「日本の災害復興と現場力、そしてトランス・ローカリゼーション」では、災害ガバナンスの先進国として日本をとらえる立場からその特徴を「現場力」と表現し、そのトランス・ローカルな汎用可能性を指摘し、さらにその制度化と理論化は周辺国々へも大きく貢献すると指摘した。最後に、全成坤・中国北華大学東アジア歴史文献研究院日本研究所長の報告「東日本大震災の経験と人間〈復興〉のディレンマ——当事者語りと記憶の歴史化のために」では、震災を経験した当事者たちの語り記録され、歴史化されるプロセスが復興の重要な構成要素であるが、しかしそれは定型化され、社会的に受け入れられやすい形で残されないことを指摘し、こうした歴史化は本当の意味での人間の復興足りているのかと疑問を投げかける。これに対して、全氏は自らの被災地での調査から、既存

* 関西学院大学災害復興制度研究所副所長、関西学院大学人間福祉学部教授

の秩序に回収されないような語り、新しい〈わたし〉を発見した語りを救い出し、ここに語りを通じた別様の「人間復興」の可能性を見出している。

本特集では、以上の講演、報告のうち、午後の4本の研究報告を原稿化し、収録している。中国・韓国の研究者を招いた日中韓の国際学術シンポジウムは、本研究所にとって初めての企画であり、東アジアの政治的関係が冷え込むなか、学術面での交流は大きな意義をもっている。とりわけ、災害復興は被災地域、被災国だけに限定される問題ではなく、グローバルな影響関係のなかでの問題であるのは明らかだ。このことは、本特集に収録した4本の報告にも如実に現れている。シンポジウムのサブタイトルにある「東アジアの新たな協働を考える」取り組みを今後も積極的に進めていくつもりである。